

「自分でまもる」,そして「みんなでまもる」

消防庁長官 秋本敏文

阪神・淡路大震災は、地震なんてある筈がないと多くの人が思い込んでいた地域で戦後最大の被害をもたらした都市直撃の大地震であり、地震は他人事ではない、いつ、どこでもその可能性があるという思いを多くの国民に与えた。

また、大きな地震が発生した時は、県も市町村も、その職員が被災者である等から直ちに十分な機能をすることがむずかしいし、外からの救援活動も、道路交通が途絶する等からすぐにはむずかしいことも経験した。少なくとも発災直後は「自分でまもる」ことが大事になる。

「阪神」でも、住民のバケッリレーで初期消火を行ったり、倒壊した家屋の下敷きになった人を住民の協力で救出したりといったコミュニティでの自主的な活動があったが、これがどのように行われたかが被害規模を左右することも経験した。

最近は、個人、家庭も含めて、まず「自分でまもる」ことに関心が高まっており、防災グッズがデパートの特設売場で売られたり、アウトドアライフと結びつけたサバイバルの書物が出版されたりしている。

勿論、このような自主的な防災活動の大切さは今初めていわれていることではない。消防機関としての消防団も元々その趣旨か

らうまれているものであるし、いわゆる自主防災組織もすでに全国には約6万存在している。しかし、「阪神」の経験は、コミュニティにおける防災体制の整備の重要性をあらためて強く印象づけた。これからの防災対策として、防災活動のための拠点整備が必要であるが、その場合もまずはコミュニティにおける拠点の整備がなされなければならない。

災害時の救助活動用資機材や非常用飲食物の備蓄をしたり、災害時は避難所として利用することができるような地点をコミュニティに整備するのであるが、これは、平時にはコミュニティのスポーツ、文化、福祉等の様々な活動の場として利用されることともなろう。コミュニティの振興整備については、およそ20年前から自治省、地方公共団体で取り組んでいるが、コミュニティの自主性に配慮するうえから、行政の対応には慎重を期し、行政としては、コミュニティ活動の場としてのコミュニティセンターの整備を中心としてきた。このような考え方の基本に変わりはないであろうが、防災、安全確保をコミュニティ活動の中に明確に位置づけることでコミュニティ活動全体が一層活発化する契機になったり、あるいは逆に多彩なコミュニティ活動の集積で地域の連

帯感が強まることで防災上も有効となったりするであろう。コミュニティ対策としても新しい展開が進むことが期待されるであろう。

さて、いかに「自分でまもる」こととしても、大きな地震ともなれば、地域外からの応援も必要である。「みんなでまもる」である。

「阪神」でも、全国の消防本部のおよそ半数が応援に駆けつけた。このような大規模な、全国的な応援出動は初めての経験であった。そこで得た教訓をこれからの消防活動にかかしていかなければならない。

まず、応援部隊の体制整備である。消防庁では、各都道府県、消防本部の協力を頂いて、本年6月緊急消防援助隊を発足させた。これは、市町村の消防隊をあらかじめ援助隊として位置づけるものであるが、実戦部隊として救助部隊、救急部隊、消火部隊をもつほか、「阪神」の経験から部隊が自活能力をもつための後方支援部隊、多数の部隊が効率的に活動するための指揮支援部隊を含むものとしている。9月初に消防庁に届けられた援助隊は全部で1,267隊、人員にして約17,000人規模となっており、11月には第1回の合同訓練を行うこととしている。今や大きな地震は他人事ではないのだから、広域応援は他人のためではなく自らのためでもある。応援は相互のものである。また、この援助隊の装備等が充実され、有効な活動がなされるように体制が整備されることは、それぞれの地域の防災力を高めることになる。

ところで、これからの消防においては、効果的な広域応援が大きな課題のひとつである。そのためには、制度まで含めていろいろな面での検討改善が必要となろうが、基礎的な条件として、情報通信ネットワークの整備が重要である。情報通信については被災地域内での住民と行政との間、行政機関相互間でも重要であるが、広域応援との関連では、国、他の都道府県等との間の情報伝達がキメ手のひとつになる。その意味ではこれまで進めてきた地上系および衛星系の消防防災無線の整備、あるいは平成7年度1次補正予算でスタートした画像伝送システムの整備等が重要である。「阪神」の経験を踏まえた情報ルートの多重整備が必要である。

また、消防防災ヘリコプターの整備も進んできたが、整備が進めば進む程、運航不能期間の調整等による利用方法の改善を全国的に進めていく必要がある。

「阪神」の経験を経て、国民の間の防災、安全に対する関心は今までになく高まり、消防活動に対する期待、消防の責任は、自治体消防半世紀の歴史の中で、まったく新しい局面に入ったといえる程のものになったと思われる。そのなかでの対応のあり方にはいろいろな側面があるが、住民活動も含めて、「自分でまもる」、そして「みんなでまもる」は、重要なポイントのひとつであろう。